

**NSW**

株 主 通 信

第 47 期

---

中 間 報 告 書

---

2012.4.1 ▶ 2012.9.30



**NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.**

# Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第47期中間期（2012年4月1日から2012年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。当中間期は、顧客企業のIT投資抑制傾向は続いているものの、好調分野の牽引施策により、増収増益を図ることができました。

引き続き収益体質の強化に向け、次期中期経営計画のベースとなる事業基盤の確立および新規事業の企画・推進、さらなる生産性改善に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2012年12月



代表取締役会長  
多田 修人



代表取締役執行役員社長  
青木 正

連結事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速の影響を受けて依然として厳しい状況が続きましたが、復興需要などを背景に緩やかに回復の動きが見られました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業のIT投資に対する抑制傾向が続きました。一方、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンの普及などが進み、それらのサービス拡充が加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」「高収益企業グループへ」「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、利益確保および新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、営業体制を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓により受注確保に努めるとともに、プロジェクトマネジメント強化に引き続き注力し生産性の向上を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は127億70百万円（前年同期比4.1%増）、売上高は124億74百万円（同6.5%増）、営業利益は4億66百万円（同3.5%増）、経常利益は4億77百万円（同6.1%増）、四半期純利益は2億49百万円（同3.8%増）となりました。

# Business Segment Overview

## 連結部門別事業の概況

### ITソリューション

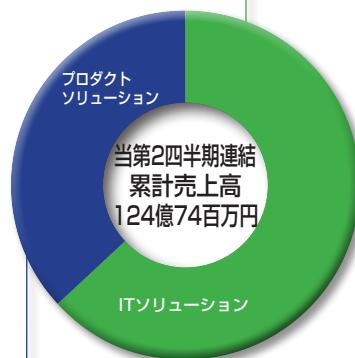
63.3%

ソリューション事業においては、金融・保険業向けの需要が損保系企業のシステム統合案件などにより堅調に推移し、製造業向けも顧客のIT投資が回復傾向に向かいました。一方で、卸売・小売業向けは厳しい状況が続きました。また、運用系事業においては顧客の内製化傾向が続いております。このような状況下、プロジェクトマネジメントの強化など生産性向上に努めた結果、受注高は80億26百万円（前年同期比2.7%増）、売上高は78億91百万円（同4.5%増）、営業利益は2億28百万円（同6.0%減）となりました。

### プロダクトソリューション

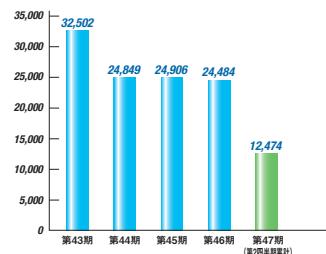
36.7%

組込みソフトウェア開発事業においては、通信インフラ向けの開発需要が好調を維持したほか、モバイル、カーエレクトロニクス向けではスマートフォンやタブレット対応需要により、それらに関連する開発が堅調に推移しました。一方、デバイス開発事業においては、半導体市場の低迷の影響を受けましたが顧客開拓に注力し案件確保に努めました。利益面においては、コストダウン要請や案件の小型化など、厳しい状況が続きましたが、生産性向上に努めた結果、受注高は47億43百万円（前年同期比6.6%増）、売上高は45億83百万円（同10.2%増）、営業利益は2億38百万円（同14.6%増）となりました。



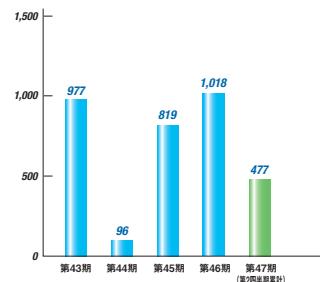
## 売上高

(単位：百万円)



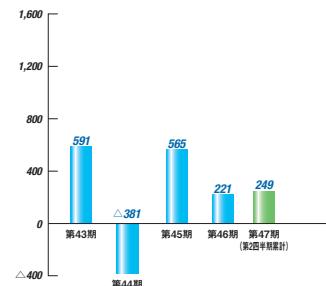
## 経常利益

(単位：百万円)



## 当期純利益

(単位：百万円)



# Financial Statements

## 連結財務諸表

### ■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 2012年9月30日現在	前連結会計年度末 2012年3月31日現在
<b>[資産の部]</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,643</b>	<b>9,726</b>
現金及び預金	3,267	2,926
受取手形及び売掛金	4,683	5,466
商品	146	115
仕掛品	903	600
貯蔵品	3	2
繰延税金資産	364	395
その他	296	243
貸倒引当金	△21	△23
<b>固定資産</b>	<b>10,015</b>	<b>9,849</b>
有形固定資産	8,003	7,820
無形固定資産	98	110
投資その他の資産	1,913	1,918
<b>資産合計</b>	<b>19,658</b>	<b>19,576</b>
<b>[負債の部]</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,883</b>	<b>5,931</b>
固定負債	1,907	1,915
<b>負債合計</b>	<b>7,791</b>	<b>7,846</b>
<b>[純資産の部]</b>		
<b>株主資本</b>	<b>11,852</b>	<b>11,713</b>
資本金	5,500	2,538
資本剰余金	86	3,047
利益剰余金	6,266	6,127
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△4	△2
少数株主持分	19	17
<b>純資産合計</b>	<b>11,867</b>	<b>11,729</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>19,658</b>	<b>19,576</b>

### POINT

#### ●総資産

総資産は、196億58百万円となり、前連結会計年度末比82百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加（3億41百万円）、仕掛品の増加（3億3百万円）、有形固定資産の増加（1億82百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（7億83百万円）などがあったことによるものです。

#### ●総負債

総負債は、77億91百万円となり、前連結会計年度末比55百万円の減少となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得等に伴う未払金の増加（2億80百万円）があったものの、借入金の返済（3億円）が進んだことなどによるものです。

#### ●純資産

純資産は、118億67百万円となり、前連結会計年度末比1億37百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.5ポイント増加し、60.3%となりました。

## ■ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
売上高	12,474	11,713
売上原価	10,456	9,764
売上総利益	2,018	1,949
販売費及び一般管理費	1,551	1,498
営業利益	466	450
営業外収益	23	16
営業外費用	12	17
経常利益	477	450
特別利益	—	—
特別損失	58	18
税金等調整前四半期純利益	418	432
法人税・住民税及び事業税	157	143
法人税等調整額	9	46
少数株主利益	1	1
四半期純利益	249	240

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期累計期間 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341	△112
現金及び現金同等物の期首残高	2,926	3,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,267	3,388

## POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動の結果得られた資金は、8億71百万円(前年同期比3億40百万円の収入の増加)となりました。主な要因としては、売上債権の回収等による運転収支の増加5億20百万円、税金等調整前四半期純利益4億18百万円などによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動の結果使用した資金は、56百万円(前年同期比13百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得44百万円によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動の結果使用した資金は、4億74百万円(前年同期比98百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、借入金の返済3億円、配当金の支払い1億11百万円によるものです。

### 「Lintスマートサービス」開始



<http://www.lint.jp.net/>

当社は、新事業としてITを活用したコンシューマ向けビジネスである、安心・安全にこだわったオーガニックコットンのベビー服をお届け・回収するサービス「Lint（リント）スマートサービス」を開始いたしました。

Lintスマートサービスでは、人と地球に優しいオーガニックコットンを使用し、赤ちゃんの成長や季節に合わせて、新しいベビー服を必要な分だけご利用いただけます。SNSのコミュニティや会員向けイベント（親子カフェやママ向けセミナー）等で新規会員を募り、3年で1万人の会員獲得を目指します。

#### ●安心、安全なベビー服「Lint」

- ・世界の指定農場から集めた原料を国内で糸に加工。原材料はオーガニックの世界基準「GOTS」認定のコットンのみ使用。
- ・天然素材にこだわり自然の色を大切に染めから、熟練者の手作業による丁寧な裁断・縫製。全て日本国内の工場で行います。
- ・赤ちゃんの着心地を考え、縫い目は素肌に優しいフラット仕上げ。
- ・ご両親やご親戚、友人の方々からのプレゼントとしても人気です。

#### ●ご利用料金

月額¥2,700～（2012年9月30日現在）／1セットで、3ヵ月からご利用可能

### CMS連動型ECクラウドサービス「Creoss Plus」販売スタート

当社は、CMS（コンテンツマネジメントシステム）連動型ECクラウドサービス「Creoss Plus」（クレオス・プラス）の販売をスタートいたしました。

「Creoss Plus」は、商品点数が多くコンテンツ更新頻度が高いWebサイトやマーケティングに力を入れている企業に対して効果を発揮する、大企業・中堅企業向けのサービスです。クラウド提供により、コストを抑えたサービス開始が可能となり、導入後のコンテンツ編集を自社内で実施することによるランニングコストの削減や、サイトへの集客拡大が期待できるSEO効果／LPO機能の実装により、お客様のEC売上拡大を支援します。

#### ■「Creoss Plus」の主な特長

- ・コスト削減
- ・マーケティング強化
- ・短期導入
- ・セキュリティ／信頼性



# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2012年9月30日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	会長 多田修人 執行役員社長 青木正
従業員数	1,933名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

### 株式の状況

(2012年9月30日現在)

発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,883名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田修人	2,279	15.29
日本システムウェア従業員持株会	510	3.42
多田尚二	310	2.08
多田直樹	300	2.01
日本電気株式会社	294	1.97
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	234	1.57
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	199	1.33
日本生命保険相互会社	174	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	168	1.13

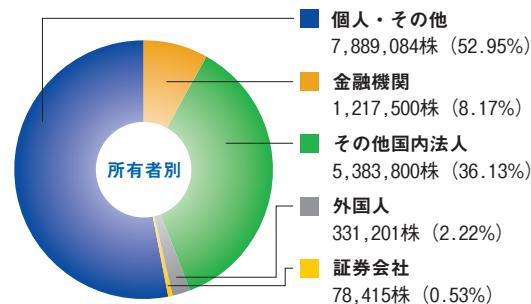
※持株比率は自己株式(192株)を控除して計算しております。

### 役員構成

(2012年9月30日現在)

代表取締役会長	多田 修人	執行役員常務	小関 誠一
代表取締役 執行役員社長	青木 正	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員副社長	多田 尚二	執行役員	中村 武人
取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	衛藤 純二
取締役 執行役員常務	青山 英治	執行役員	西郷 正宏
取締役 執行役員常務	大田 亨		
取締役 執行役員常務	飯郷 直行		
取締役(社外)	小谷野幹雄		
常勤監査役	望月 武		
監査役(社外)	木村 武		
監査役(社外)	熊谷信太郎		

### 株式分布状況(株式数構成比)



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>  
(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じた時には、  
日本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
全国各支店で行っております。

(電話照会先)

## ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明会資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしておりますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ ホームページ ] <http://www.nsw.co.jp/>

## 住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に堪えてまいります。



2007年4月および2010年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けております。